



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長 (氏名) 日根 清
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5722-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,153	1.6	1,072		1,047		834	
30年3月期第1四半期	9,004	9.9	1,133		1,070		809	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,017百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,002百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.57	
30年3月期第1四半期	11.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	46,007	13,169	27.7
30年3月期	67,761	14,188	20.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,751百万円 30年3月期 13,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.1	1,600	22.0	1,300	31.2	800	20.1	55.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	73,851,334 株	30年3月期	73,851,334 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,723,111 株	30年3月期	1,719,510 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	72,130,807 株	30年3月期1Q	72,147,652 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は平成30年6月21日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 11円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な地政学的リスクの高まり、米国の保護主義的な通商政策への懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を経営理念に掲げ、多様化・高度化していく空間情報の活用を推進し、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することとしております。

(当累計期間の具体的な活動)

国内公共部門では、土木工事分野において、ドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供、森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術により、林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。また、沖縄県と北海道に保有する衛星地上局(人工衛星との通信施設)やその運用体制をレンタルする「地上局ネットワークサービス」の提供を開始しました。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、ドローンによる陸上と水中を同時に測量できる技術の開発を進めております。

国内民間部門では、物流(ロジスティクス)分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用を推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要等により、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、欧州、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成等のプロジェクトや、米国での民間企業からの航空撮影業務を推進しております。

(当累計期間の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において固定資産税評価業務および各種台帳整備業務等の受注が好調であったことにより前年同期比2,308百万円増加(前年同期比13.2%増)の19,846百万円となりました。売上高は、衛星画像の販売等が減少したことにより前年同期比108百万円減少(同1.5%減)の6,876百万円となりました。受注残高は前年同期比2,236百万円増加(同9.8%増)の25,148百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、エリアマーケティング、物流、不動産関連サービス等が増加したことにより前年同期比243百万円増加(同16.3%増)の1,741百万円となりました。売上高は、地図コンテンツの販売等が好調であったことにより前年同期比329百万円増加(同28.4%増)の1,488百万円となりました。受注残高は前年同期比370百万円増加(同7.2%増)の5,489百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比2,552百万円増加(同13.4%増)の21,587百万円、売上高は前年同期比221百万円増加(同2.7%増)の8,365百万円、受注残高は前年同期比2,606百万円増加(同9.3%増)の30,638百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前年同期比301百万円減少した一方で、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の受注高が前年同期比267百万円増加したこと、フィリピンの子会社PASCO Philippines Corporationで鉄道関連業務により受注高が前年同期比121百万円増加したこと等により、全体で前年同期比6百万円増加(同0.6%増)の1,103百万円となりました。売上高は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務の売上高が前年同期比161百万円減少したこと等により、全体で前年同期

比72百万円減少(同8.5%減)の787百万円、受注残高は前年同期比130百万円減少(同3.7%減)の3,354百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比2,559百万円増加(12.7%増)の22,691百万円、売上高は前年同期比148百万円増加(同1.6%増)の9,153百万円、受注残高は前年同期比2,476百万円増加(同7.9%増)の33,992百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前年同期比20百万円増益(同1.5%増)の1,397百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比40百万円減少(同1.6%減)したことにより、前年同期比60百万円改善の1,072百万円の営業損失(前年同期1,133百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替の影響により為替差益が前年同期比41百万円減少したものの、営業損失の減少により前年同期比23百万円改善し、1,047百万円の経常損失(前年同期1,070百万円の経常損失)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、欧州の子会社で事業整理に伴う特別退職金を67百万円計上したこと等から前年同期比47百万円悪化し、1,107百万円の税金等調整前四半期純損失(前年同期1,059百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を68百万円計上し、法人税等調整額を利益方向に351百万円計上したこと等から、834百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期809百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より21,753百万円減少し46,007百万円となりました。また、負債合計は前期末より20,734百万円減少し32,838百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が20,254百万円減少、「短期借入金」が19,438百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より1,019百万円減少し13,169百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失834百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日付にて公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064,486	11,367,099
受取手形及び売掛金	31,245,662	10,991,086
仕掛品	1,821,623	2,144,616
その他のたな卸資産	66,471	71,261
その他	3,657,157	5,322,174
貸倒引当金	△399,860	△392,148
流動資産合計	51,455,540	29,504,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,136,256	4,140,755
減価償却累計額	△2,411,081	△2,441,268
建物及び構築物(純額)	1,725,174	1,699,487
土地	4,059,886	4,059,886
リース資産	436,393	418,740
減価償却累計額	△433,164	△415,675
リース資産(純額)	3,228	3,064
建設仮勘定	192,024	153,185
その他	13,242,333	13,025,263
減価償却累計額	△9,732,284	△9,580,057
その他(純額)	3,510,049	3,445,205
有形固定資産合計	9,490,363	9,360,829
無形固定資産		
のれん	50,125	43,985
その他	3,015,665	3,035,010
無形固定資産合計	3,065,791	3,078,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,600	1,242,449
破産更生債権等	388,013	331,903
その他	2,909,026	3,225,505
貸倒引当金	△812,980	△735,951
投資その他の資産合計	3,749,661	4,063,907
固定資産合計	16,305,816	16,503,732
資産合計	67,761,356	46,007,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,214	2,368,575
短期借入金	22,662,965	3,224,768
リース債務	2,365	1,936
未払法人税等	378,721	146,283
賞与引当金	554,485	398,893
工事損失引当金	972,534	1,029,645
契約損失引当金	516,187	474,835
その他	4,976,514	6,679,556
流動負債合計	34,894,988	14,324,494
固定負債		
長期借入金	18,078,341	18,000,000
リース債務	2,667	2,457
退職給付に係る負債	327,577	279,945
その他	268,896	231,464
固定負債合計	18,677,483	18,513,868
負債合計	53,572,471	32,838,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	87	103
利益剰余金	5,012,846	4,178,511
自己株式	△554,798	△555,973
株主資本合計	13,216,616	12,381,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,431	68,847
為替換算調整勘定	605,310	440,921
退職給付に係る調整累計額	△148,219	△139,616
その他の包括利益累計額合計	544,522	370,152
非支配株主持分	427,746	418,184
純資産合計	14,188,885	13,169,460
負債純資産合計	67,761,356	46,007,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,004,903	9,153,174
売上原価	7,627,868	7,755,710
売上総利益	1,377,034	1,397,463
販売費及び一般管理費	2,510,301	2,469,915
営業損失(△)	△1,133,266	△1,072,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,489	12,132
持分法による投資利益	—	6,484
為替差益	44,177	3,104
貸倒引当金戻入額	2,893	89
雑収入	41,737	41,526
営業外収益合計	102,296	63,337
営業外費用		
支払利息	20,134	21,391
持分法による投資損失	14,067	—
雑支出	5,577	16,802
営業外費用合計	39,779	38,193
経常損失(△)	△1,070,749	△1,047,308
特別利益		
固定資産売却益	2,311	11,483
関係会社株式売却益	—	106
投資有価証券売却益	19	—
持分変動利益	10,163	—
特別利益合計	12,495	11,589
特別損失		
固定資産除売却損	1,612	3,801
特別退職金	—	67,574
特別損失合計	1,612	71,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,059,866	△1,107,094
法人税、住民税及び事業税	75,180	68,073
法人税等調整額	△330,175	△351,694
法人税等合計	△254,994	△283,621
四半期純損失(△)	△804,871	△823,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,534	10,861
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△809,406	△834,334

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△804,871	△823,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,737	△18,583
為替換算調整勘定	△191,215	△184,004
退職給付に係る調整額	7,291	8,151
その他の包括利益合計	△197,661	△194,436
四半期包括利益	△1,002,533	△1,017,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△994,937	△1,008,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,595	△9,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,140) 17,140	19,035	△1.1	8,144	△8.3	28,031	6.7
(1) 公共部門	(12,359) 12,359	17,537	△0.7	6,984	△8.0	22,912	6.7
(2) 民間部門	(4,780) 4,780	1,497	△5.4	1,159	△10.3	5,119	6.9
2 海外部門	(3,288) 3,247	1,096	△37.7	860	△22.2	3,484	△29.1
合計	(20,428) 20,388	20,132	△4.1	9,004	△9.9	31,515	1.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,415) 17,415	21,587	13.4	8,365	2.7	30,638	9.3
(1) 公共部門	(12,178) 12,178	19,846	13.2	6,876	△1.5	25,148	9.8
(2) 民間部門	(5,237) 5,237	1,741	16.3	1,488	28.4	5,489	7.2
2 海外部門	(3,043) 3,037	1,103	0.6	787	△8.5	3,354	△3.7
合計	(20,459) 20,453	22,691	12.7	9,153	1.6	33,992	7.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。